

海津市 議会だより

第56号
2019.2



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

養老山地からの初日の出

第4回定例会

本会議	… P 2
一般質問	… P 3～8
常任委員会	… P 8～10
本会議（最終日）	… P 11
議員視察報告	… P 11
議会活動日誌	… P 12

お知らせ

第1回定例会は2月27日から3月22日の予定で、一般質問は3月18日、19日にあります。

詳細については、議会ホームページをご覧ください。<http://www.city.kaizu.lg.jp>



発行/ 海津市議会

TEL:0584-53-1110
FAX:0584-53-1754

2019年2月1日発行

第4回 定例会

第4回定例会は12月5日に開会し、会期を14日までとした。

初日は、提出案件のうち、専決処分報告2件の後、専決処分2件を承認。条例の一部改正1件、契約の締結1件、発議1件及び派遣1件を原案のとおり可決。

補正予算5件、条例案件6件、指定管理者の指定2件、その他2件は各常任委員会に付託した。

初日 (12/5)

〈報告〉

○平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率

○平成29年度教育委員会の点検・評価

○専決処分の報告
損害賠償2件。

○専決処分の承認

一般会計補正予算2件。

〈補正予算〉

○一般会計補正予算

1億516万3千5百円を追加。

○国民健康保険特別会計補正予算

3億104万5千円を追加。

○後期高齢者医療特別会計補正予算

国庫補助金213万8千円を追加するとともに、一般会計繰入金と同額減額し、財源組み替え。

○下水道事業特別会計補正予算

167万5千円を追加。
○水道事業会計補正予算
191万7千円を追加。

〈条例等〉

○職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づく国家公務員の給与と改定等に準じて、条例の一部改正。

○常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正

本市職員の不祥事に対する管理監督責任者としての責任を明らかにするため、市長及び教育長の給与を2

カ月間、月額20%を減額、副市長の給与を1カ月間、月額20%を減額するため、条例の一部改正。

○内部組織設置条例の一部改正

平成31年4月1日からの組織再編に伴い、一部部局を統廃合するため、関係条例の一部改正。

○犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者等に対する支援に関し、基本理念を定め、犯罪被害者等の支援を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復及び軽減を図るため、新たに条例を制定。

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

子ども・子育て支援法施行規則及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、認定こども園等を利用する際の支給認定証の任意交付が可能となったため、条例の一部改正。

正。

○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、代替保育に係る連携施設の確保義務の緩和等がされたため、条例の一部改正。

○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件が拡大等されたため、条例の一部改正。

〈その他〉

○新市まちづくり計画（新市建設計画）の一部変更

東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、合併特例債を起すことができる期間が延長されたため、新市まちづくり計画（新市建設計画）の計画期間等を

一部変更。

○指定管理者の指定

海津市デイサービスセンター南濃の指定管理期間が平成31年3月31日で満了することに伴い、平成31年4月1日から平成36年3月31日までの5年間、社会福祉法人海津市社会福祉協議会を指定管理者として指定。

○指定管理者の指定

海津市デイサービスセンター平田の指定管理期間が平成31年3月31日で満了することに伴い、平成31年4月1日から平成34年3月31日までの3年間、社会福祉法人海津市社会福祉協議会を指定管理者として指定。

○工事請負契約の締結

駒野工業団地のアクセス道路整備工事について、勢濃建設株式会社と契約額2億5272万円で契約締結。

○下水道事業特別会計への繰入変更

一般会計からの繰入額を変更するもので、地方財政法第6条の規定により、議会の議決を求めるもの。



六鹿正規議員
(民の風)

人口減少に歯止めをかけるには
第2次総合計画と調和のとれた
各種計画の策定を行う



動画視聴

Q 農業に携わってくれた若者を東京に探しに行ったら聞いたが、なぜ東京なのか。

A 市長 県が開催した「ぎふ農林業チャレンジフェアin東京」に参加した。しかし、本市への就農者誘致には至らなかった。

Q 儲かる農業、倍儲かると言われる農業をなぜ市独自で地元の若者にPRしないのか。

A 市長 地元では、なかなか見つからない。今、県就農支援センターで、県外からトマトの栽培を学んでいる人たちがいる。そういった方々を地元で就農するよう導きたい。

Q 若者が市外に流出しないような魅力あるまちにすることが、市長や私どもの責務と思うが、人の流れを変えるためにもバスの試験運

行の提案に対しても、過去の答弁を繰り返すだけで、人口を増やすとは思っていない。

Q 駒野工業団地の完成は、いつ頃か。

A 市長 平成32年3月が、完成期限。

Q 造成に必要な残土の出所は。

A 市長 概ね長良川と牧田川の河道掘削工事及びしゅんせつ工事。

駒野工業団地 開発事業について

Q 企業誘致は、駒野工業団地で終わるか。

A 市長 公共投資による事業は一区切り。

Q 雇用の確保と税収増を期待し、とりかかった事業が駒野工業団地だけでいいのか。本当の目的は、ロイヤルゴルフ跡地の買収が目的ではなかったのかと思えてくる。ほかに工業団地の計画はあるのか。

A 市長 ある程度の腹案はあるが、駒野工業団地が完成したのち話をしたい。

Q 仮置きされた残土が移動されるが、その下に埋設物が残されているのではないかと、懸念される。残土の移動が済み次第、公開しては。

A 産業経済部長 県土地開発公社と相談する。

企業が決まり、土地が売れて工事が始まり、支障があるような埋設物があれば、だれの責任なのか。自信と責任を持つて企業誘致をするためにも県土地開発公社に公開するよう申し入れてほしい。



松田芳明議員

道の駅「グレル平田」の
活性化策は
市内全域から農産物出荷者を募る



動画視聴

Q 一年前におよそ1億円の工事費でリニューアルした道の駅グレル平田を今後どのように活性化させていくのか。①リニューアル後の各月の売上額(直売所+レストラン)と前年度との比較は。②今後の活性化策は。

②本市の六次化商品など魅力ある商品を充実させる。●農産物の品数を充実させるため、市内の農業者を対象に会員募集を進める。●レストランのメニュー見直しや新たな商品展開による経営改善を進める。

Q ①9月に行った通学路の調査結果は。②今後の安全確保対策は。

A 教育長 ①各小中学校から報告のあった233カ所を点検。ブロッケンの高さの基準超え46カ所。傾き・ひび割れ27カ所。防犯上の危険箇所26カ所。

A 市長 ①数字は上から3桁の概数・8月以降はH28年との比較
●H29年12月3430万円
●H30年1月2480万円
2月2490万円
3月2620万円
4月2310万円
5月2430万円
6月2210万円
7月2010万円
8月2310万円
9月1800万円
10月2170万円
11月86・3%

A 市長 ①昨年度、自治会及び各種団体の要請に応じ「防災講話」等を行い、約4900人の参加を得た。また、福祉施設等で「救命講習」を延べ136回開催。自主防災の重要性を今後とも広く啓蒙していく。

②現時点では備蓄している可搬式の発電機やLEDランタンで対応。中部電力との連携を密にし、より早く正確な情報提供に努める。



藤田敏彦議員
(市民の声)

本市の現状の政策で
明るい未来を期待できるか
不断の努力をもって取り組む



動画視聴

来年度の予算編成は前年度に続き大幅な緊縮予算になる。平成17年3月の合併以来、直近10年間で5千人以上人口が減った。近隣の輪之内町は本市と地勢学的条件が同一であるが、工業振興に力を入れた結果、40人しか減っていない。平成30年度一般会計予算額における住民一人当たりの歳入町税は、輪之内町が本市より37%多く財政力に大きな差がある。市長は農業振興が大事な施策と言われるが、頭を切り替えて輪之内町・桑名市・いなべ市に倣い工業振興に力を入れるべきである。このままでは優秀な若者の流出が続く、市の衰退は避けられない。工場誘致に適する農業振興地域を除外する政策をとるべきである。具

A 市長

近隣市町の財政力比較表を見てみると、人口減少は進み、市税額も減少している。人口は合併当初は4万人を超えていたが、今は3万4700人になった。人口減少対策が喫緊の課題で、若者の就職できる環境を整備することが、人口減少に歯止めをかける為に有効な方策である。そのためには、規模の大きな企業を誘致する方法が望ましいが、高須輪中の広大な田畑を農地転用することは、現在の法律ではほとんど不可能である。新たな工場用地確保については、駒野工業団地が完売した段階で県土地開発公社と協議検討する。また、工場誘致に向けた具体的な施策として以下の取り組みを始め

ている。

①国や県に対して農振農用地の除外の基準をもっと緩和するように強く要望している。また、農村産業法の活用を検討する。

②庁舎内に企業誘致活性化検討会を組織した。

③企業の流出を未然に防止するため、企業訪問並びにワンストップサービスを実施しており、現在市内の企業は大変元氣である。

④初期投資された土地・建物及び設備等の固定資産税を減免する優遇制度があるが、更なる拡充を図る。

本市に住んでよかった、ずっと住んでいきたい、そう思えるようなまちづくりを目指して努力していく。



伊藤 誠議員
(政和会・清流くらぶ)

岐阜県コミュニティ診断士に
活躍の場を
資格を活かせる仕組みづくりを
検討する



動画視聴

県では平成14年、安

全に安心して暮らせる

地域コミュニティの形成を目指して、その専門的な人材を養成するため、知事と岐阜経済大学とが共同で認定する「岐阜県コミュニティ診断士」の資格認定制度を創設した。その役割は、主に行政等から依頼を受け諸問題の解決の糸口を探り提案していくもの。

本市では昨年度までの11年間、その資格取得に必要な「NPOコミュニティ論」の受講を支援してきた。①支援を始めた理由は。②今年度から支援を打ち切った理由は。

A 市長

①「海津市総合開発計画」にある協働自治の推進のため、市民参画を促す情報提供の充実や、コーディネートできる人材の育

成を図る具体策として同講座の受講支援を始めた。この資格は、地域住民や自治体等の地域組織と連携・協力しながら、地域の現状調査や課題解決、住民自治のまちづくりの推進等をサポートする専門家養成するもの。②支援期間も10年以上が経過し、これまでに48名の方が資格を取得されたことから、初期の目的である人材育成が図れた。今後は同講座及び診断士の資格取得制度の紹介や市報等での広報周知に努める。

本市は県内でも同診断士の登録が特に多い(346名中48名)が、市内での活躍の機会が少ない。課題に応じてもっと積極的に活躍の場を設け、今後のより良いまちづくりに役立てるべきでは。

A 市長

本市では市民を対象に委員を募集している審議会もある中で、積極的に参加してほしい。今年度から市自治連合会により小学校区単位での地区研修会を実施しているので、診断士の存在や役割等を周知、紹介すること地域課題解決のために参画できる機会をつくりたい。

本市はこの制度に対し理解を示してきたが、今後は診断士とどういった関わり方で市の将来を築いていくのか。

A 市民環境部長

市からもう少し積極的にいろんな情報提供をして、ご活躍願えるような体制をとっていく。診断士の組織化が可能かも知れない、市民に納得いただけるような協働自治のまちづくりを進めていきたい。



松岡唯史議員
(日本共産党)

「みらい」を市の委託事業から
外す理由は
全国から認知される
指定事業所としたいから



動画視聴

か。

A市長

①「みらい」は

基準該当事業所のため、市内児童のみに限定され報酬も低い、既に

県の指定基準を満たしているため、指定事業

所として信用を上げ、全国から認知される事

業所にしたいから。

②平成29年度の事業費は約1936万円で、

財源のうち市は1110万円。同条件での来

年度事業費は約1805万円で、財源のうち

市が406万円と想定している。

③市内事業所と連携する機会が増え、より充

実する。支援体制強化にも繋がる」と期待する。

④これまで同様、「く

るみ」での相談支援や

途切れのない支援を確

実に実施する等、療育

サービスの円滑な利用

を支えることである。

⑤障害児相談支援事業

所の確保や相談支援専

門員増員の要望、情報

把握に努める。

⑥他サービス利用者の

理解を得ることが困難

なこと等のため、助成

継続は考えていない。

子どもの居場所 づくりについて

今夏は猛暑だったこ

ともあり、保護者から

市内に子どもの居場所

が欲しいと要望をいた

だいた。

①児童館建設の考えは。

②困難ならば、公共施

設のホールや小学校の

体育館等を夏休みや休

日に子ども達へ開放で

きないか。

A市長 ①多くの課題

があり現状困難である。

②現時点では不可。保

護者等の責任のもと利

用してほしい。



里雄淳意議員
(政和会・清流くらぶ)

公共施設の更新問題・老朽化
問題について
施設担当部署で検討を進めている



動画視聴

。

A市長

本市では、公共施設

等の最適な配置を実現

するために「海津市公

共施設等総合管理計

画」が平成27年12月に

策定されており、今後

40年間で本市の公共施

設等の更新費用を49%

圧縮することが目標と

して掲げられている。

計画が策定され3年

が経過したが、これま

での取り組みの内容と

成果は。

A市長 教育施設では

合併時に旧町単位で運

営されていた学校給食

センターを衛生的で近

代的なセンターとして

新設、統廃合を実現し

てきている。南濃町内

の中学校再編では、養

南中学校と城山中学校

を城南中学校として統

合、さらには南濃中学

校と城南中学校を統合

し、二段階の統合によ

り3校を1校にし、旧

町単位に1校の配置と

した。幼稚園施設につ

いても、海津町内にお

ける小学校付属幼稚園

の統廃合を実施し、5

園を高須認定こども園

の1園体制とした。そ

のほか斎苑、市営住宅

などを手がけ、最たる

行政改革としては市役

所庁舎の統廃合を実施

した。

施設運営面では、管

理のあり方を見直し指

定管理者制度を積極的

に導入し、通常コスト

の低減を図っている。

また、総合管理計画

をより計画的に推進す

るための個別施設計画

の策定に向けて庁舎内

体制として、行政改革

推進体制の枠組みの中

で「海津市公共施設等

総合管理計画推進体

制」を構築し、施設部

署の課長職による公共

施設検討委員会、係長

職による公共施設検討

職による公共施設検討

作業部会を開催し、今

後の施設のあり方への

考え方を共有しつつ作

業を開始している。

A総務部長 施設の統

廃合ということになれ

ば、当然、市民の皆様

のご理解が必須要件と

なると思っています。場

合によっては市民のワ

ークショップなどを開

催して市民の意見を聞

き、本市の状況も説明

しながらご理解いただ

けるように進めていか

なければならぬ。

A総務部長 そうい

うことを考えながら進め

ていく。

現状説明のための分

かりやすい資料を作成

いただけませんか。

A総務部長 そうい

うことを考えながら進め

ていく。



二ノ宮一貴議員
(for かいつ)

市内全小中学校への 色覚チェック導入は 導入を推進していく



動画視聴

色覚異常の人は、日本人の男性の約5%、女性の約0・2%、日本全体では約320万人いるといわれている。学校での色覚検査は、色覚異常と判別される児童生徒でも、学校生活に支障がないという理由で、平成15年から削除されていたが、平成26年の学校保健安全法施行規則の一部改正により「児童生徒や保護者の同意を得て個別に検査、指導を行うなど、適切な対応ができる体制を整えること」という文部科学省の通知を受けて、本市では、小学1年生と4年生、中学1年生を対象に色覚検査を実施している。「色覚に関する指導の資料」において、「色の判別を要する表示や教材を用いる場合は、誰でも識別しやすい配

色で構成し、色以外の情報も加える工夫が必要」と記載されている。このような状況で、導入され始めているのが、色の明度や彩度に差をつけた4色（朱赤／黄／青／緑）の「色覚チェック」である。この色覚チェックは、一般的なチェックよりも色の識別がしやすく、見やすい。色見え方に違いのある児童生徒はもちろん、全ての児童生徒にとって効果的な学習指導につながると思われる。

③ 市内小中学校の色覚チェック導入状況は。
④ 教育長 小学校10校のうち2校、中学校3校のうち2校で導入済。
⑤ 市内全小中学校に色覚チェックを導入する考えはないか。
⑥ 教育長 導入を推進している。チェックを含め消耗品購入は、学校毎の発注を原則としている。在庫がなくなり、新たな購入をする際に色覚チェックへの変更を求めている。

⑦ 教職員の色覚に関する研修や情報共有等の現状は。
⑧ 教育長 適切な配慮や指導のために教職員の研修や情報共有が欠かせないと認識している。現在、日本学校保健会が提供する研修資料を用いて職員会議等で研修を行っている。養護教諭は、保護者とも連携を取りながら対応している。管理職に対しては、職員の研修を充実させるよう働きかけるとともに、色覚検査の意義等を保護者に十分周知することについて指導している。

⑨ 市内3図書館の力をいれていることは。
⑩ 市長 全国で最初に導入した読書通帳の発行。海津図書館内にある「日本現代紙碑文学館」無名作家の文化的価値ある作品展示。
⑪ 最近の利用状況は。
⑫ 市長 H29年度3図書館入館者数合計14万3524人、貸出利用者数4万8757人、貸出冊数24万4576冊。（海津11万6924冊・平田11万6377冊・南濃1万1275冊）
⑬ 利用者からの声で館内での飲食は可能か。
⑭ 市長 館内での飲食は、入り口ロビーで可能。

⑮ 書籍は充実しているか。
⑯ 市長 25万7015冊で人口一人当たり7・59冊で県内21市の内では多い蔵書冊数。充実している。
⑰ 県や他の市町村とのオンライン化は。
⑱ 市長 3図書館は相互貸出可能。さらに愛知・三重・岐阜の東海3県、福井・石川・富山の北陸3県、6県で相互貸出可能。
⑲ 海津と平田、同規模の図書館を運営するよう利用者のターゲットを分けては。平田は、主に学生・児童・子育て中のお母さんを対象とした書籍を集中。海津は主に社会人や、大学生をターゲットに一般書及び社会人・大学生向けの専門書（思想書や歴史書、経営学の書物、古典的名著）等、図書館だからこそできる「専門性の高い書籍の充実」を図る。南濃は利用者が少なく別の形でサービス充実を
⑳ 図るなど再編も含めた検討が必要では。
㉑ 市長 運営方法の見直しについて特色ある運営方法を加味し現在検討中。
㉒ 平成29年度の運営管理費が5131万円に対し図書購入費748万円、新聞・雑誌費186万円。運営管理費を減らし、新刊図書購入費を増やすべきでは。
㉓ 教育長 予算内で、できる限り良書を設置していく。
㉔ 書籍消毒機や自動貸出しシステムの導入は。
㉕ 市長 現段階では考えていない。
㉖ 屋外スペースを散策コースや市民の憩いの場としては。
㉗ 市長 散策していたく事は非常に良い事、その中で何が出来るか検討していく。

3図書館に特色をもたせては 特色ある運営方法を加味し 検討する



動画視聴



伊藤久恵議員
(幸福実現党)



浅井まゆみ議員
(海津市議会公明党)

特定健診受診率向上について 海津市医師会と連携して 取り組む



動画視聴

特定健診は、主にメタボリックシンドロームに着目し、健診によって生活習慣病予防を行うことを目的としている。

本市では、受診率向上に向けた取り組みとして、健診費用を自己負担額500円。40歳から5歳刻みの年齢の方は無料。また、未受診者に対してはコールリコール（再受診勧奨）にも取り組んでいるが、平成28年度の受診率は32.5%であり、県の受診率37.3%より下回っている。

健診未受診者への更なる対策は。

A市長 国民健康保険に切り替わる60歳、65歳、特定健診対象年齢前の39歳、および過去3年間、健診を受診していない方を対象に保健師が訪問し勧奨を実施している。

施している。平成31年度から、かかりつけ医や職場での健診結果の提供を受け、受診率向上を図る。

糖尿病重症化 予防について

糖尿病は放置すると網膜症・腎症・神経障害などの合併症を引き起こし、患者の生活の質を著しく低下させるのみならず、医療・経済的にも大きな負担になる。

Q 糖尿病患者数と医療費はどれくらいか。

A市長 平成29年度の国民健康保険被保険者の数値で患者数は1817人、医療費は8億2200万円。

Q 重症化予防の取り組みは。

A市長 「岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プ

高齢者肺炎球菌 ワクチンについて

プログラムに沿って取り組んでいる。レセプトデータから未受診と思われる方に受診勧奨をし、その後現在の状況の報告をお願いし、報告をいただいている方には電話勧奨、訪問等により確認している。治療中断者の方にも受診勧奨をする予定。

Q 国の定期接種制度は平成31年度以降に対象者が65歳のみになる予定である。本市独自の助成制度は次年度も継続していくのか。

A市長 任意予防接種を継続していく。



川瀬厚美議員
(市民の声)

Q 人口減少が進む。市民生活を低下させず安心して暮らせる取り組みは何か。

A市長 本市人口ビジョンでは、出産・子育ての支援を継続し、雇用の創出や地域の魅力、交流による地域活性化を進め、転出抑制を図ることを目指す。また、「海津市第2次総合計画」でも地域の賑わいと活力の向上等を掲げ、人口減少対策を最重要課題として取り組んでいる。

Q 民間で、官民で、官しかできないことのチェックはされているか。

A市長 チェックは不可欠。より効果的な行政運営を目指す。

Q 隣接市町との協力や連携は考えているか。

A市長 東海3県の三川流域市町の連携は重要かつ効果的。西美濃

本市の人口は2万9千人になる予想も最重要課題として取り組む
みかん農家意向調査を終え耕作放棄地対策は
農業振興を計画的に進める



動画視聴

3市9町はじめ、高校、大学、金融機関、企業などとITも活用した連携に取り組む。

Q 高齢化が進み医療費は増となる。健康意識を高めるための方策は。

また、日常的に取り組める策が必要では。

A市長 健康展やイベントの開催、保健師や栄養士の出前講座、受診勧奨訪問等を工夫し、実施している。県の健康事業も始まり、本市も効果的な方法を考えている。

Q 無い袖は振れない。企業誘致、商品開発、駅や公共施設に仮称の名を付け、スポンサー料の確保をしては。

A市長 税収アップには、移住定住支援、出産・子育て環境の充実を図るなどの施策に取り組んでいく。また、売却可能資産の洗い出

耕作放棄地対策について

しや国県の特定財源等の確保にも努める。

Q 農地保全を多くの人が願う。農地中間管理事業利用もある。制度の周知を図っては。

A市長 有害鳥獣対策の充実や農地管理機構及びJAとの連携を図る。中山間地域等果樹植栽事業費補助金の利用等、幅広い周知・啓発に努め、農業者育成を図っていく。



後継者に悩むみかん農家（太田地内）



橋本武夫議員
(政和会・清流くらぶ)

「スマートウェルネスシティ」を
研究・推進しては
先進地の取り組みを調査・研究する



動画視聴

◎県と協働で「清流の国ぎふ健康ポイント事業」が始まっている。市民への周知は。

◎市長 市報への掲載、イベントや各種事業開催時のチラシ配布、検診結果郵送時にチラシを同封するなど、機会を捉えながら周知・啓発に努めている。

◎ミナモ健康カードで特典を受けられる協力店を増やす方策は。

◎市長 協力店の増につなげるよう、商工会や食品衛生協会など各種団体に対し、事業の周知・啓発並びに協力店への参加依頼を推進していく。

◎7割ともいわれる健康無関心層が、無関心なままでも健康に暮らせるよう「スマートウェルネスシティ」を研究・推進する考えはないか。

◎市長 「スマートウェルネスシティ」は「健康」を政策の中心に捉えた、そこに暮らすことで健康になれるまち、住民が健康で元気に暮らせる新しい都市モデルの構築と認識しており、本市においても参考にすべき点が多いと考える。先進地の取り組みを調査・研究し、より効果的な事業の推進に努力していく。

読書活動の推進について

◎子どもの読書活動の推進に関する法律や文字・活字文化振興法の制定以降、各地で読書活動の推進を主目的とした条例（読書条例）が制定されている。本市でも、読書活動を更に発展させるため「読書条例」を制定しては

どうか。

◎市長 個人的な活動意思によって行われる読書について、条例で推進することには課題もある。当面は、読書活動施策を推進する上で強制力はないが「読書のまち宣言」という選択肢もあるのではないかと考える。読書活動推進の方法については、目指すべき方向や重点を示せるように検討していきたい。

◎議会と執行部側が協働で条文を作りながら条例を提案、成立させたい。本市でも、議会と一緒に宣言か条例を作っていくことはできないか。

◎教育長 議会との協働による取り組みについて、否定的に考えてはいない。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

12月10日

〈付託案件〉

○一般会計補正予算
○下水道事業特別会計補正予算

○水道事業会計補正予算
○職員の給与に関する条例の一部改正
○内部組織設置条例の一部改正

○犯罪被害者等支援条例
○新市まちづくり計画（新市建設計画）の一部変更
○下水道事業特別会計への繰入変更

○一般会計補正予算

◎森林総合研究所分収造林事業で減額の詳細は。

◎庭田区財産会が地縁団体として法人登記され、庭田地区における分収造林事業の事業主体が、市から変更となり市の会計を通さないことによる減額。

◎財産管理費の公用車購入費で、3年間無償貸与されていた日産の電気自動車をそのまま購入するとの説明

だが、現在の走行距離は。また、今後の使用用途は。
◎A 走行距離は約1万km。車両を市民課管理とし、主に市役所と各支所間の文書等回付集配業務に毎日使用している。

◎庁舎改修工事の2300万円は、3階屋上の防水シート張替工事等であるとの説明であったが、西館大規模改修時に施工したものが、台風の被害により、めくれたものなのか。

◎A 台風被害ではなく、平成26年度の大規模改修時にすべての防水シートを張り替える予定であったが、施工上の都合により3階屋上のみ先送りされていたもの。

◎今回変更のあったスマートインターチェンジ整備事業債と関連すると思われる東海環状自動車道整備促進事業債との違いは。

◎A スマートインターチェンジ整備事業債はインターチェンジ整備に係る部分で、アクセス道路の測量設計、登記測量委託、整備、土地購入費。東海環状自動車道

の整備事業債は、本線工事に伴う作業道等にかかるものに充てている。

●台風によるカーブミラーの修繕費の増額について、市内のカーブミラー数と何基の修繕をするのか。

▲おおよその数字で、3千基以上。台風等に伴う修繕が約110基。

●月見の森植栽整備委託料が、事業の不採択によって500万円の減額となっているがその事業とは。

▲清流の国ぎふ森林・環境税を利用した市町村提案型の事業として、月見の森地内のササユリ園の植栽及びその周辺に獣害防止柵の設置を申請したが、ササユリが自生したものでなく、それに係る防護柵設置は事業の趣旨にはそぐわず不採択となった。

●南濃第3市営住宅解体工事請負費で上下水道管の撤去費として432万円が上げられ、下水道事業特別会計から167万5千円、水道事業会計から191万円、一般財源から72万8千円

を充てているが、一般会計から167万円5千円が下水道特別会計へ繰入となっているので、実質的には一般財源としては240万3千円がこの工事にかかる経費か。

▲そのとおり。ただ、解体工事費のなかには、上下水道管の撤去以外に舗装取り壊し（撤去）関係も含まれているため、その分を一般財源で充てている。

●台風21号の被害における修繕で専決処分と今回の補正予算で対応されたものの違いは何か。二次被害が起らないためにも専決処分ですらに修繕すべきではなかったか。

▲緊急性があるものについては各部署で対応したが、そのときに把握し切れなかったものもあったため今回の補正となった。

●畜産施設等整備支援事業補助金が事業の見直しのために減額となった詳細は。

▲一農業法人から牛舎の新築事業のため畜産施設等整備支援事業補助金の申請

があったが、自分の使い勝手のいい牛舎にしたいと当初の設計に見直しをかけられ、また、今年度中に完成させるには、申請のスケジュールに間に合わないのので、補助金を活用せず自費で建てられるということで申請を取り下げられた。

○内部組織設置条例の一部改正。

●組織再編の理由と変更箇所は。

▲新たな行政課題に対応するため、特に災害に対する対応の充実と行政サービスの見直しを行う。また、少人数の部局については、繁忙期の職員の負担を軽減させ、組織をスリム化することが組織再編の主な理由。

変更部局は、危機管理局の監察係を秘書広報課に移管し、防災危機管理係を総務課に移管する。また、議事事務局と監査委員事務局を統合し、議事事務局兼監査委員事務局とし、農林振興課に農業委員会事務局を統合させることで、新たな体制とする。

○犯罪被害者等支援条例

●第8条の「経済的負担の軽減を図るため、必要な経済的な助成」は、金銭的な助成もするという意味なのか。

▲金銭的な部分について整備する予定はあるが、県内21市にばらつきがあり、統一した金銭給付を実現するためのアンケートも行われた。まずは条例の制定をどうするかということ。今後、一つの案は示されているが金銭的な給付をどうするか等、いろいろと意見を上げている期間であり、今後詰めていく。

○新市まちづくり計画（新市建設計画）の一部変更

●「豊かで活力のある産業の振興」の項目のなかの「地産地消を基本とした活力のある農業の振興」という文言が「土地利用型農業を基本とした活力のある農業の振興」に変更となっているが「地産地消」という言葉がなくなっただけで、は。

▲県の事前協議で変更され

た部分で、本市の農業は水田農業で土地利用型農業であり、地産地消ではなく市外に向けて販売をしているので、こちらのほうが適切ではないかということで指示を受けて変更した。

●今回の計画期間の変更に伴って、事業の見直しや新規事業の追加などの変更の予定はないのか。

▲この計画は、合併後に策定されたもので、事業の追加・修正等の見直しを行うことはできない。その後の新しい事業、見直しについては第2次総合計画に引き継がれて事業を運営していく。



購入した電気自動車

文教福祉

12月11日

〈付託案件〉

○一般会計補正予算

○国民健康保険特別会計補正予算

○後期高齢者医療特別会計補正予算

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

○家庭内保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

○指定管理者の指定

○指定管理者の指定

〈主な質疑〉

○一般会計補正予算

○幼稚園費、幼稚園管理費は、なぜ財源組み替えを行うのか。

○当初、幼稚園管理費の下多度幼稚園の解体工事について一般財源での見込みだったが、解体工事に対する

部分に対し、市債が受けられるという事で、今回4980万円を組み替えた。

○最初に予算を組みむ時の確認が十分ではなかったのではないか。

○事業を始めるにあたり合併特例債を検討。当初の段階では許可が難しいと判断し一般財源で実施。その後、協議の結果、財源組み替えに至った。

○小学校費、学校管理費の需用費の電気料金の増について、他の全ての電気料金は大体予算額に対して決算額は80〜90%の間で収まっている。補正で電気料金の増は余り考えられない。なぜこんなに増えたのか。

○当初予算時に比べて基本料金が上がった事に加え、6月は例年よりも額が上がっている。今年の夏は暑くかなり空調を稼働させたためと推測。このまま例年の実績を充てると若干不足する。

○障害福祉費の扶助費の増は、当初見込みから利用者が増えたとの説明だが詳細

は。

○当初予算との比較（各サービス月額平均）は、居宅介護は47万9千円、生活介護は119万円、共同生活・グループホーム関係は26万3千円、就労支援は18万7千円、放課後等デイサービスは140万円、児童発達支援は15万円、それぞれ増額。総額としては大きな額となる。

○前年度に引き続き本年度も補正になった原因は、利用者数の読み違いか。来年度予算に関しては多額の補正にならないような工夫を。

○当初予算も非常に厳しい状況。現状の実績を踏まえ予算計上。特に放課後等デイサービスでは利用日数を設定しているが、利用児童及び利用日数の増により数が読めない。また、利用が増えてきたら増額補正の可能性もある。

○児童福祉費の保育園費の負担金が5820万円とかかなりの増額だが、年度途中の入園が多いという事は予測できなかったか。

○当初予算を組みむのが10月であり、0〜2歳の子は年度途中で入園することが非常に多く、充分に予算化できなかった。その年度途中の入園児童数の増加分で3420万円の増。また、人事院勧告に伴う人件費分の公定価格の改定分880万円、保育士の処遇改善加算の加算率増で820万円、保育士確保による加算取得で700万円の増額となる。

○文化財保護の補助金増で山崎のイチヨウの木が折れた工事で、全体の工事で80万円以上（市の補助は1/2）になる。枝が折れただけで、そんなにかかるものか。

○高さ25メートル程あり機械が入りにくい。ほぼ人件費にかかる。

○指定管理者の指定
○海津市デイサービスセンター南濃の指定管理期間は5年、海津市デイサービスセンター平田は3年だが、その違いは。

○海津市デイサービスセンター平田は、平成7年に開設しており、市内で最も古く施設の老朽化に伴い特殊浴槽等に多額の修繕が予想される。現在市内15の事業所で415名を受け入れ可能状態となっている。平田については3年をめどに利用者の状況や事業所の状況を見ながら廃止を考えている。



台風被害にあった山崎のイチヨウの木

最終日(12/14)

14日に定例会を再開した。各常任委員会に付託した16議案の報告に対し、質疑、討論はなく、全会一致で原案のとおり可決した。

《議員発議》

○議会委員会条例の一部改正

提出者は川瀬厚美議員、賛成者は里雄淳意議員、松岡唯史議員。改正理由は、平成31年4月1日からの組織再編に伴い、一部部局を統廃合するため、条例の一部改正。

お詫びと訂正

議会だより第55号8ページに誤りがありました。誤 藤田俊彦議員 正 藤田敏彦議員 お詫びをし、訂正させていただきます。

議員視察報告

視察日 11月22日

関ヶ原町にある一般廃棄物最終処分場を視察した。

平成21年度から、養老ドリームパーク（焼却施設）で発生した飛灰等を同処分場にて埋立処分している。

現在までに、埋立容積の約2/3を埋め立てた状況であり、今後5年弱で埋立完了の見込みである。

今回の埋立処分施設及び浸出水処理施設の視察や南濃衛生施設利用事務組合の職員からの説明により、施設面や環境面（におい等）は、ほとんど問題がないと感じた。

本市南濃町の駒野工業団地を視察した。

当初の事業計画より大幅に遅れたが、昨年12月より団地造成・調整池工事が、本年1月よりアクセス道路整備工事が、それぞれ開始されている。

この開発事業は、平成31年度末の完了予定である。この事業により、税収増、雇用確保、人口減に歯止めをかけられるよう、来年度中の優良企業の誘致に全力を挙げていきたい。



一般廃棄物最終処分場



駒野工業団地

開かれた議会を目指して



スマートフォンなどで手軽に一般質問の録画映像がご覧になれます。各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、その議員の一般質問の動画（外部サイトYouTubeにより配信）が視聴できます。

※QRコードを読み取るためのアプリが必要です。インストールされていない方は、インストール後にご利用ください。

※機種やアプリによって操作方法は異なります。

※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。

※スマートフォンなどの動画視聴は、データ通信量が非常に大きくなるためWi-Fi環境での利用を推奨します。



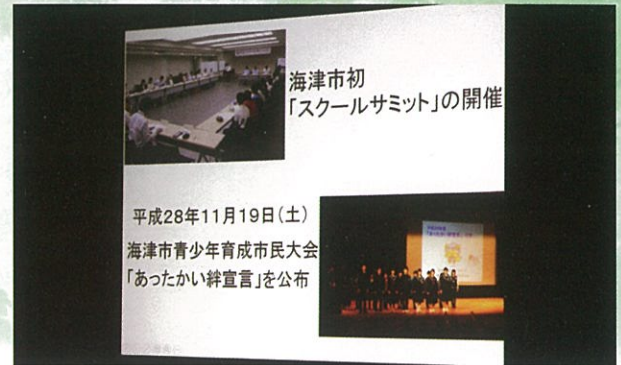
○議員派遣一覧表（議会会議規則第165条第1項関係）

目 的	場 所	期 間	議 員
第281回岐阜県市議会議長会議 議員の資質向上のため	セラトピア土岐 土岐市土岐津町高山4番地	平成31年1月31日	議 長 赤尾 俊春 副議長 伊藤 誠

議会活動日誌

11月

- 3日(土) 自治功労表彰式
- 14日(水) 議会運営委員会
議会改革検討委員会
- 17日(土) 青少年育成市民大会
- 18日(日) 消防協会機動演習
- 22日(木) 全員協議会
- 28日(水) 議会運営委員会



青少年育成市民大会

12月

- 1日(土) 第14回社会福祉大会
- 5日(水) 第4回定例会開会
- 6日(木) 第4回定例会再開(一般質問)(~7日)
- 10日(月) 総務産業建設委員会
- 11日(火) 文教福祉委員会
- 14日(金) 第4回定例会再開(閉会)
議会改革検討委員会
- 27日(木) 議会だより広報編集委員会



社会福祉大会

1月

- 6日(日) 消防出初式
- 9日(水) 議会だより広報編集委員会
- 11日(金) 議会運営委員会
議会改革検討委員会
- 13日(日) 成人の集い
- 16日(水) 議会だより広報編集委員会
- 20日(日) 文化財防ぎょ訓練
- 21日(月) 全員協議会
議会だより広報編集委員会
- 27日(日) 人権啓発推進大会



消防出初式

編集後記

今年の5月1日から新元号に変わるため、今回の「議会だより」が、平成最後の「議会だより」となります。

平成元年は、1989年。世の中はバブル期で、子どもながらに景気の良さを感じていました。その年に、私は小学校を卒業して中学校へ入学。小学校の卒業文集には、「将来の夢はプロ野球選手」と書いていました。あれから30年。まさか、私が市議会議員になっているとは…。

本日に、月日が経つのは早く、そして物事は自分の思いどおりにはならないものだ、と改めて実感いたします。

さて、この「議会だより」も、来年度からスリム化されることが検討されています。厳しい財政事情や、議会の動画配信開始などが理由です。たとえばページ数が減っても読みやすく、皆さまに手に取っていただけるような新時代に相応しいものとなるように、努めてまいります。

(松岡)

広報編集委員会

- 委員長 二ノ宮一貴
- 副委員長 松岡 唯史
- 委員 松田 芳明
- 伊藤 久恵
- 里雄 淳意
- 赤尾 俊春

市議会の詳しい情報は海津市議会のホームページをご覧ください。

海津市議会

検索